



2026年10月29日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績見通しに関するお知らせ

2027年3月期第2四半期（中間期）（2026年4月1日～2026年9月30日）の連結業績につきましては現在集計中ではありますが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績見込み及び業績との差異

（単位：百万円）

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益
当期実績見込み（A） 2027年3月期第2四半期（中間期）	3,460	3,382	187	340	136
前年同期実績（B） 2026年3月期第2四半期（中間期）	3,759	3,723	459	607	380
増減額（A－B）	△299	△341	△271	△266	△243
増減率（％）	△8.0	△9.2	△59.1	△43.9	△64.1
（ご参考）2026年3月期実績	8,631	8,538	1,467	1,678	953

2. 差異が生じた理由

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の賃上げ、さらには堅調な企業業績を背景として緩やかな回復基調となりました。一方で、中東地域での地政学リスクの長期化に伴うエネルギーコストや原材料価格の高止まり、全国各地で相次いだ自然災害や継続的な物価上昇による家計負担の増加などから、個人消費は引き続き慎重な動きとなりました。

金融市場では、NYダウはAI・半導体関連株が相場を牽引し、主要企業の堅調な業績や経済指標を背景に、8月上旬に54,000ドルを超えて史上最高値を更新しました。その後9月には、堅調な米国雇用統計を受けたインフレや金融政策に対する警戒感の強まりから、金利上昇を背景に下落しました。日経平均株価は、中東情勢を巡る懸念の後退やAI・半導体関連株への資金流入を背景に、6月下旬に72,000円を超えて史上最高値を更新しました。その後7月以降は、世界的な金利上昇や原油価格の上昇による利益確定売りが相場の重石となる一方で、良好な企業業績や成長期待による買い、また高水準の資金流入が続く投資信託を通じた買い注文が相場を下支えしました。

商品市場では、NY金先物は、米国・イスラエルとイランとの紛争に伴うホルムズ海峡封鎖の長期化

によるインフレ懸念から、米国の利下げ観測が後退したことを背景に下落基調となり、7月中旬には一時4,000ドルを下回りました。その後は、米国の金融政策や為替・金利動向を材料に底堅く推移し、一時4,700ドル台まで上昇したものの、米国の金融政策を巡る見方や為替・金利動向により9月下旬にかけて再び4,100ドル台まで下落しました。NY原油先物では、4月上旬に110ドルを超えた後、米国とイランの停戦を巡る動きなどを背景に下落し、7月上旬には70ドルを下回る水準になりました。その後は、中東情勢を巡る不透明感が再び強まったことに加えて、ホルムズ海峡の通航を巡る供給懸念から価格は上昇に転じ、9月中旬には一時100ドルを超える場面もみられました。9月下旬には中東からの原油輸出の回復を受けて供給懸念が後退し、下落する展開となりました。

このような状況の下で、当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における株式等売買代金は3,137億円（前年同期比121.5%）となり、前年同期から増加したものの、金先物市場においては、夏場にかけて下落傾向の相場展開が続き市場流動性が低下したことに加え、米国の金融政策や為替・金利動向を巡る不透明感を背景として市場参加者の様子見姿勢が強まり、売買が低調に推移したこと等から、大阪取引所における金標準先物の取引高は1,566千枚（同38.0%）と大幅な減少となりました。また、日産証券株式会社においても市場全体の取引低迷を受け、金標準先物の売買枚数は316千枚（同41.3%）、合計取引代金は9兆300億円（同73.6%）と減少しました。

上記の理由により、当中間連結会計期間における当社グループの受入手数料は、2,754百万円（同80.9%）となりました。なお、金融収益は551百万円（同254.1%）となりました。

これらの結果、営業収益は3,460百万円（同92.0%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,382百万円（同90.8%）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、3,194百万円（同97.9%）となったため、営業利益は前年同期から271百万円減の187百万円（同40.9%）となり、経常利益は受取配当金が前年同期から26百万円増加し100百万円となったこと等から、前年同期から266百万円減の340百万円（同56.1%）となる見込みであります。

また、特別損失において特別退職金を47百万円計上した一方で、法人税等合計が前年同期から63百万円減の44百万円となったことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期から243百万円減の136百万円（同35.9%）となる見込みであります。

3. 投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みについて

2026年3月24日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当中間連結会計期間において売却はございませんでした。

以 上